



## 平成18年9月期

## 決算短信（連結）

平成18年11月24日

上場会社名

株式会社 ネクシーズ

上場取引所

東証・大証第一部

コード番号

4346

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.nexyz.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 近藤 太香巳

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 松井 康弘

TEL (03) 5459-7444

決算取締役会開催日 平成18年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年9月期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	4,520	△77.1	△3,936	—	△4,084	—
17年9月期	19,754	7.7	1,861	44.4	1,876	70.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	△3,458	—	△2,605	55	—	—	△43.7	△27.5	△90.4			
17年9月期	728	44.0	588	61	586	15	9.2	10.9	9.5			

- (注) ①持分法投資損益 18年9月期 ー百万円 17年9月期 ー百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年9月期 1,327,428株 17年9月期 1,238,435株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 ⑤平成18年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年9月期	15,174		8,149		37.6	6,445	22	
17年9月期	14,480		10,120		69.9	7,545	95	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月期 1,264,429株 17年9月期 1,341,168株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年9月期	△3,334		△283		5,346		9,541	
17年9月期	269		△1,226		714		7,813	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 2社 持分法（新規） ー社（除外） ー社

## 2. 平成19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間	3,800		△450		△300	
通期	10,500		0		△100	

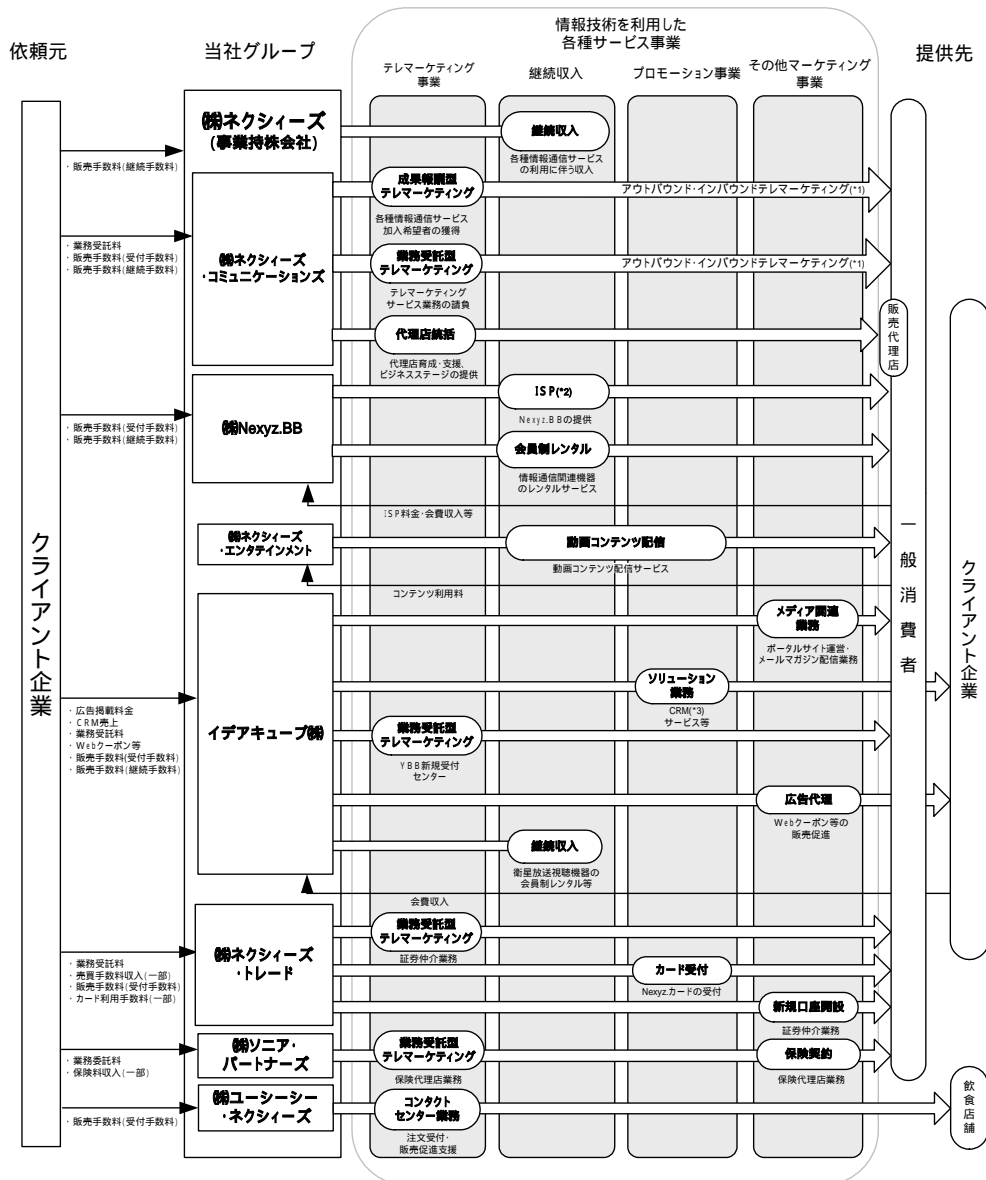
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）△79円09銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社は情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、当社の事業集団は、当社及び当社子会社、株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ、株式会社ネクシィーズ・エンタテインメント、株式会社ネクシィーズ・トレード、アイデアキューブ株式会社、株式会社Nexyz.BB、株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ、株式会社ソニア・パートナーズの7社によって構成されております。（以下「当社グループ」といいます。）当社グループの事業系統図は次のとおりであります。また、上記以外に当社従業員持株会への株式譲渡及び議決権行使方針を忠実に反映することを目的として平成18年6月29日に設立された、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体を連結対象に含めております。

## 【事業の系統図】



業務の流れ →  
外部からの資金の流れ →

\*1 アウトバウンドテレマーケティング：当社からお客様に電話を発信して行うテレマーケティング。  
インバウンドテレマーケティング：当社がお客様からの電話を受信して行うテレマーケティング。

\*2 ISP：Internet Service Providerの略。電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピューターをインターネット接続する接続業者。

\*3 CRM：Customer Relationship Managementの略。顧客に対する価値提供のプロセスを全社的に再構築してつねに個々の顧客に最適化した対応と製品・サービスを、効率よく提供するための、ビジネス・コンセプトです。

- (注1) 連結子会社であるアイデアキューブ株式会社は、平成17年12月31日をもって同じく連結子会社である株式会社ティ・ティ・ネクシィーズを吸収合併致しました。
- (注2) 平成18年4月1日をもって持株会社体制へと移行いたしました。これに伴い新たにテレマーケティング事業を行う子会社、株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズを会社分割により新設し、株式会社ネクシィーズは持株会社となりました。
- (注3) 連結子会社である株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズは、平成18年9月30日をもって同じく連結子会社である株式会社エフ・シー・ネクシィーズを吸収合併致しました。

名称	住所	資本金 (百万円)	当社との関係	主な事業内容
(連結子会社) 株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ	東京都渋谷区	1,650	連結子会社	アウトバウンド・インバウンドを併用した双方向コミュニケーションサービスとしてのテレマーケティング事業
株式会社ネクシィーズ・エンタテインメント	東京都渋谷区	35	連結子会社	動画コンテンツ配信事業
株式会社ネクシィーズ・トレード	東京都渋谷区	100	連結子会社	証券仲介業
イデアキューブ株式会社	東京都渋谷区	100	連結子会社	インターネットを活用したマーケティング事業及びプロモーション事業、ポータルウェブサイト事業
株式会社Nexyz. BB	東京都渋谷区	5,280	連結子会社	ISP事業
株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ	東京都渋谷区	50	連結子会社	テレマーケティングを活用した業務用食品卸業支援サービス
株式会社ソニア・パートナーズ	東京都渋谷区	45	連結子会社	保険代理店業務
有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体（注1）	東京都港区	41	連結子会社	従業員持株会への譲渡、従業員持株会の議決権行使方針の反映

（注） 1. 資本金欄には出資金を記載しております。

2. 平成18年9月30日現在、当社の子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社はございません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成16年11月11日に東京証券取引所に上場し、平成18年4月1日より持株会社体制へと移行いたしました。当社グループの行なう事業はテレマーケティングを中心として、様々な業種に展開しております。このような事業環境の変化に伴い、企業経営全体を包括する新しい経営理念を制定する必要があると判断し、平成18年4月1日に持株会社体制への移行と同時に新たな経営理念を制定し、具体的な経営方針を策定いたしました。今後は新たな経営理念・経営方針に基づき、企業価値を高めていくと同時に社会に貢献してまいります。

当社グループは、「優れた価値をより良く社会に広め、人と企業が生み出す創造的な価値の向上をどこまでも追求すること」を経営理念に掲げております。IT化が急速に進行する時代の中で、日々進化する多種多様なサービスは人々の生活を豊かで便利なものにする一方で、サービスの選択肢は多様化し、内容も複雑化しております。このような時代の流れの中で当社グループではコミュニケーションサービスを通じてクライアント企業様やお客様のニーズに合わせた最適なサービスを提案、提供しております。具体的に4つの経営方針を柱として、事業活動を行っております。

1. 「会話」のコミュニケーションを大切にします。  
ITの時代だからこそ、私たちは、お客様と直接話す「会話」のコミュニケーションを大切にします。
2. ITの「複雑」を「わかりやすく」。  
わかりやすい説明書の制作や、ご説明の会話品質にこだわり、高齢者やITリテラシーの格差で生じる、デジタル デバイド問題に積極的に取り組みます。
3. ネクシィーズは積極的な「学び」「鍛錬」の場でもある。  
社員の目標実現のために個性を尊重し、その資質を最大限に発揮させ、社員にステージとチャンスを提供します。
4. 社会的責任を果たし、企業倫理を遵守します。  
ネクシィーズとグループ各社は、社会の一員として課せられた義務と責任を全うし、社会の発展に貢献いたします。

また、当社グループは行動指針として、次の3つの企業精神を維持し続け、成長してまいります。

- Speed 時代の技術とニーズにすばやく対応し、ネクシィーズはビジネスシーンの最前線へ加速し続けます。
- Idea お客様の喜びとなる、新しいニーズをつくり続ける存在として、ネクシィーズは新しい発想を生み続けます。
- Passion つねに夢を持ち続け、新たなことへ挑戦し続けるために、ネクシィーズはいつまでも情熱を持ち続けます。

これらの方針に基づく事業活動のもと、当社グループでは長期的な成長と発展によりステークホルダーの皆様の信頼と期待に応えてまいり所存であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の拡大に伴う株主利益の拡大を重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の確立と収益力の強化に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、期末配当金1株当たり125円の実施を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社にとりまして、投資家層の拡大、株式の流動性の向上は資本政策上の重要課題と認識しており、諸施策を実施してまいりました。今後も、業績の推移や市場の動向等を勘案し、費用並びに効果を慎重に検討したうえで、対応してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は株主資本の効率的活用及び株主価値の持続的な向上を重要な経営課題と位置づけており、売上高並びに経常利益の伸び率等の成長性経営指標を重視し、企業規模の成長に伴う企業価値の拡大に努めております。また、事業拡大により発生しがちな財務体質の悪化に陥らぬよう、流動比率や株主資本比率等の財務指標を参考とし、財務体質の健全性の維持に努めております。

## ( 5 ) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、常にお客様のニーズと一致するサービスを提案すること、お客様とのコミュニケーションにおいてサービス品質を高めることを経営の基本戦略と位置づけ、成長してまいりました。

この経営の基本戦略に加え、時代の激しい変化に伴う消費者ニーズ並びに市場環境の変化等に迅速に対応することが、今後の継続的成長につながると認識しております。

具体的には、安定した経営基盤の構築のために必要不可欠な継続収入が得られる商材の営業活動に注力すること、新規事業分野に積極的に進出することにより、当社経営理念である優れた価値をより良く社会に広め、人と企業が生み出す創造的な価値の向上をどこまでも追求すること」を実現すべく努めてゆく所存であります。

## ( 6 ) 会社の対処すべき課題

### 1) グループ経営について

当社グループでは、平成18年4月1日をもって持株会社体制へと移行いたしました。当社連結子会社では、ISP事業を行う株式会社Nexyz. BBをはじめとして、証券仲介業を行う株式会社ネクシィーズ・トレード、保険代理店業を行う株式会社ソニア・パートナーズ、業務用食品卸業支援サービスを行う株式会社ユーシーシー・ネクシィーズや、法人向けの販売促進支援を中心に成長しているアイデアキューブ株式会社等、各子会社の業務内容が多様化してきております。

今後は持株会社体制へ移行したことにより、各連結子会社において機動的な経営判断を行い、採算性や責任体制をより明確化することで各連結子会社を成長発展させると同時に、それぞれの特性を活かしたシナジー効果を最大限に創出し、企業価値の最大化に努めてまいります。

### 2) ISP事業について

当社グループは前連結会計年度よりISP事業へ参入し、株式会社Nexyz. BBによる個人向けISP「Nexyz. BB」の提供を開始いたしました。

サービス開始にあたり、特定期間中に申し込むと一定期間利用料金が割引、または無料になるキャンペーンの実施等の理由によりサービス開始から利用料が実際に発生するまでの間、売上計上にタイムラグが発生するため、顧客獲得費用が先行しております。

一方収益面では、収益モデルが直収型へと大きく変化いたしました。これにより、顧客獲得に伴う回線事業者からの初期インセンティブに加え、利用者へ直接課金を行い、ISP料金や付加サービス等の利用料を得ることができ、この結果、継続収入のさらなる増加が見込まれ、将来の収益性が向上する予定であります。

今後のISP事業において、「Nexyz. BB」をより多くの方に継続して利用して頂くためには、市場ニーズに応じたサービスを提供していくことが重要であると考えております。そのため、当社グループでは市場動向や利用者のニーズに応じて快適な利用環境、付加サービス等を提供すると同時に、説明型テレマーケティングの事業特性を活用し、お客様との直接的なコミュニケーションを重視した営業活動により、利用者満足度の高いサービスの提供に努めてまいります。

### 3) テレマーケティングブースの最適配分と人材の育成

当社グループではテレマーケティング事業を中心とした事業展開を行っております。テレマーケティング事業には、成果報酬型（取次ぎ件数に応じた受付手数料が主収入）と業務受託型（稼働時間に応じた定額の業務受託料が主収入）があります。

当社グループでは従来に比べ、テレマーケティング事業において取扱う商品が多様化しております。業務受託型テレマーケティングを中心としたクライアント企業からのB to Cによる販売促進や業務用食品卸業支援サービスに加え、証券仲介や保険代理店業務など、商品知識について高度な専門性と資格を要する事業展開も行っております。

このような経営環境の変化に伴い、業務内容に応じて最適なテレマーケティングブースの配分を行うと同時に、正社員比率を高めることでサービス品質を高め、社内研修・OJTを通じた人材の育成を行い、人的資源の活性化を図ってまいります。これにより効率的な業務推進を図ると同時に、多種多様な業務内容に対応できる組織体制の強化に努めてまいります。

#### 4) 情報セキュリティ管理体制の強化

平成17年4月より「個人情報の保護に関する法律」が施行されて以来、広く一般的に個人情報への意識が高まり、企業内の情報セキュリティや個人情報管理体制が問われる時代になりました。

当社グループではテレマーケティング事業の開始当初から情報セキュリティや個人情報管理体制の設備に積極的に取り組んでまいりました。データサーバーの各種セキュリティ体制の強化は勿論、各フロアに指紋認証システムによる入退室管理や監視カメラなども導入しております。また、直接的な個人情報の取り扱いや社内ネットワークを集中管理するために、24時間365日管理監視体制の高度セキュリティエリアを設けております。

当連結会計年度において、当社管理本部及び情報通信管理部、株式会社Nexyz. BB、イデアキューブ株式会社の管理本部において、平成18年8月24日にISMS(注1)の国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」と国内規格である

「JIS Q 27001:2006」の認証を取得しました(注2)。株式会社Nexyz. BBにおいては、新たに開始したISP事業に伴い、高いセキュリティレベルを必要とするため全ての部署で同認証を取得いたしました。これにより、技術的なセキュリティ対策はもちろん組織全体のマネジメント体制も含め、公的機関(第三者)の立場から安全性を実証すると同時に、社内の情報管理体制を一層強化し、顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいります。

(注1) Information Security Management Systemの略称。国内の情報セキュリティ全体の向上、国際的に信頼される情報セキュリティレベルを達成することを目的につくられた情報セキュリティマネジメントシステムに対する適合性評価制度における認証基準。

(注2) 当社グループにおきましては、当社の管理本部及び情報通信管理部が2005年7月に、また株式会社Nexyz. BBとイデアキューブ株式会社の管理本部がそれぞれ2006年3月に「BS7799-2:2002」と「ISMS認証基準(Ver2.0.)」を既に取得しており、制度の見直しに伴う移行を受けて「ISO/IEC 27001:2005」および「JIS Q 27001:2006」の取得をいたしました。

#### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### (8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績と財政状態

#### (一) 経営成績

##### 1) 概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、原油価格の高騰や、米国の景気減速への懸念による先行き不透明感はあるものの、企業の積極的な設備投資や雇用情勢の改善から、景気の回復基調が続きました。

情報通信業界、特にブロードバンド市場においては、ブロードバンド全体の契約数が平成18年6月末時点で2,421万契約と平成17年9月末時点の2,140万契約に比べ281万契約の増加となりました(注1)。高速のデータ通信が可能な光回線サービスの契約数が大きく増加すると同時に、低価格で導入が容易なDSLサービスについても都市部などの一部の地域を除き増加傾向にありました。

このような状況のなか、当社グループではテレマーケティングによる情報通信関連サービス、特にインターネット接続サービス「Yahoo! BB」の販売・提供により構築したノウハウと経験をもとに、長期的視野に立った事業戦略の一環として、当社連結子会社である株式会社Nexyz. BBにおいて直収型(注2)の収益モデルである自社インターネット接続サービス「Nexyz. BB」の提供を開始いたしました。

当連結会計年度は、「Nexyz. BB」利用者数の増大を図るため、顧客のニーズに応じた「学生応援!学割キャンペーン」、「加入権0円キャンペーン」、「トクトク紹介キャンペーン」等の各種キャンペーンの実施や、業務効率化に向けた自動架電システム(プレディクティブダイヤラー)の導入等の施策を行ってまいりました。また、セキュリティ対策として、株式会社Nexyz. BBで情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」と国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証を取得したほか、迷惑メールの送信を規制する「Outbound Port 25 Blocking」の導入によりセキュリティ体制を強化することで、お客様に安心してサービスをご利用して頂くための環境作りに努めてまいりました。

しかしながら、「最大2ヶ月無料キャンペーン」による無料期間発生等の理由により、サービス開始から実際に利用料金が発生するまでの間、売上計上にタイムラグが発生し、顧客獲得にかかる費用が先行いたしました。また、「Nexyz. BB」専属で営業を行うテレマーケティングのブース数が当初の計画を下回ったため、サービス提供の初期段階で利用者確保のための営業活動が充分に行えませんでした。

そのほかの事業については、前連結会計年度においてテレマーケティング事業を他業種にも応用し、グループとしての事業領域を拡大するためJV方式(注3)により子会社3社を設立し、証券仲介、保険代理、食品卸業支援の各事業に参入いたしました。当該3社では、将来の収益増大のための顧客基盤の開拓を中心とした事業展開を行い、初期の投資段階に比べ成長段階へと差しかかっております。

また、法人向けの販売促進支援サービスを中心とした事業を展開しているアイデアキューブ株式会社では、新規顧客を開拓する「マーケティングソリューションサービス」や、リピート客を増やし会員組織を構築する「CRMソリューションサービス」を中心に、クライアント企業の契約社数が順調に増加し、1社当たりから得られる月額収入も着実に増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループ業績は、売上高4,520百万円(前年同期比77.1%減)、営業損失3,936百万円(前年同期営業利益1,861百万円)、経常損失4,084百万円(前年同期経常利益1,876百万円)、当期純損失3,458百万円(前年同期当期純利益728百万円)となりました。

(注1) 総務省発表資料から引用しました。

(注2) 回線事業者から得られる獲得初期インセンティブに加え、利用者からISP料金や各種付加サービス利用料が直接得られる収益モデル。

(注3) Joint Ventureの略。複数の企業同士が、一つの共同事業体として事業を行うこと。

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一セグメントに属するため、事業別のセグメント情報は作成しておりませんので、売上高を事業区分別に示すと次のとおりであります。

単位（百万円、％）

事業区分	売上高	構成比	増減率
情報技術を利用した各種サービス事業	4,520	100.0	△77.1
テレマーケティング事業	1,590	35.2	△90.9
その他マーケティング事業	195	4.3	225.6
プロモーション事業	1,009	22.3	51.1
継続収入	1,724	38.2	13.0

## 2) 売上高分析

当連結会計年度における売上高は4,520百万円（前年同期比77.1%減）となりました。

主たる減収の要因は、テレマーケティング事業において、事業環境の変化に伴い収益モデルが大きく変化したことによるものであります。長期的な収益基盤の確立を目指すため、当社グループでは、株式会社Nexyz. BBが提供するISP「Nexyz. BB」を中心とした営業活動に移行いたしました。サービス提供の初期段階では、月額利用料金の無料・割引キャンペーンの実施等により、契約から実際に利用料金が入金されるまでの間、タイムラグが発生するため売上の計上が遅れます。

また、サービス提供の初期段階において、「Nexyz. BB」専業で営業を行うテレマーケティングブースが当初の計画を下回りました。結果、テレマーケティング事業による収入は1,590百万円（前年同期比90.9%減）となり、連結売上高に占める割合は35.2%となりました。

なお、各種「情報通信サービス」の累積加入取次ぎ者及び「Nexyz. BB」の利用者からの利用料収入により、継続収入は1,724百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

## 3) 営業利益・経常利益分析

当連結会計年度における営業損失は3,936百万円（前年同期営業利益1,861百万円）、経常損失は4,084百万円（前年同期経常利益1,876百万円）となりました。

主たる減益の要因は、売上高の大幅な減少に加え、将来の収益を見込んだ売上原価が先行したことによるものであります。事業環境の変化に伴い経営資源の効率的活用および経費削減を図るため、支店併合やテレマーケティングブース数の最適化の施策を行った結果、賃借料、消耗品費、水道光熱費等が低減しましたが、減益となりました。

## 4) 税金等調整前当期純利益・当期純利益分析

当連結会計年度において、当社連結子会社イデアキューブ株式会社の株式売却に伴う子会社株式売却益885百万円、株式会社Nexyz. BBの今後の事業展開を見据えた第三者割当増資による持分変動損益1,488百万円を計上しております。一方、特別損失として減損会計の導入に伴う減損損失1,025百万円を計上したこと等から税金等調整前当期純損失は3,236百万円（前年同期税金等調整前当期純利益1,417百万円）となり、当期純損失は3,458百万円（前年同期当期純利益728百万円）となりました。

前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額588円61銭から、当連結会計年度は1株当たり当期純損失金額2,605円55銭となりました。

## ( ) 次期の見通し

### 1) 業績全般に関する見通し

次期の見通しについて、売上高は10,500百万円と前年同期比132.3%の増収を予想しております。これは、当連結会計年度から開始いたしました当社グループのインターネット接続サービスである「Nexyz.BB」(以下、「Nexyz.BB」)の新規顧客獲得が軌道に乗ってきたこと、及びソフトバンクモバイル株式会社の提供する携帯電話の顧客獲得業務を新規に開始することが主な理由であります。

また利益見通しにつきましては、下記の通りであります。

次期におきましても、「Nexyz.BB」の顧客獲得にかかる費用が引き続き発生することや、及び「Nexyz.BB」で毎月発生する維持・運営費用等が発生すること等が予想されます。他方で、「Nexyz.BB」の既存の会員から得られる継続手数料が増加することや、ソフトバンクモバイル株式会社の提供する携帯電話の顧客獲得業務から得られる初期インセンティブの増加が見込まれること、また当社子会社であるアイデアキューブ株式会社が展開する法人向けの販売促進支援サービスにおいても増収による増益が見込まれます。これにより、経常利益0百万円(前年同期経常損失4,084百万円)、当期純損失100百万円(前年同期当期純損失3,458百万円)を予想しております。

### 2) 次期の利益配分に関する見通し

当社は、企業価値の拡大に伴う株主利益の拡大を重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の確立と収益力の強化に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

次期の配当金につきましては、上記方針に基づき、期末配当金1株当たり125円の実施を予定しております。

## ( ) 財政状態

### 1) 財政状態と流動性分析

当連結会計年度末の総資産は15,174百万円となり、前年同期比694百万円の増加となりました。

流動資産は11,785百万円となり、前年同期比1,727百万円の増加となりました。

これは主に、当社連結子会社であるアイデアキューブ株式会社の株式売却および株式会社Nexyz.BBにおいて第三者割当増資の実施により現金及び預金が増加したためであります。

固定資産は、3,389百万円と前年同期比1,033百万円の減少となりました。

これは主に、減損損失の認識によりレンタル資産等が減少したためであります。

負債の合計額は7,024百万円と前年同期比2,809百万円の増加となりました。

これは主に、長期借入金の繰上げ返済を行う一方で、社債への借り換えを行ったこと、機動的な資金調達のためのリボルビングファシリティ契約等により短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、期末配当167百万円の実施および当期純損失を3,458百万円(前年同期当期純利益728百万円)を計上したことにより、前連結会計年度末資本合計に比べて1,970百万円の減少となりました。以上より、流動比率は205.3%と前年同期比186.2ポイント低下いたしました。自己資本比率は37.6%と前年同期比33.3ポイントの低下となりました。

## 2) キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前年同期比1,728百万円増加し、9,541百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは3,334百万円の支出となり、前年同期比3,604百万円の収入減となりました。

これは主に、事業環境の変化に伴い収益モデルが大きく変化したことにより、税金等調整前当期純損失3,236百万円を計上したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは283百万円の支出となり、前年同期比943百万円の支出減となりました。

これは主に、当社連結子会社アイデアキューブ株式会社の株式売却に伴う関係会社株式の売却による収入1,117百万円がありました。定期預金の預入による支出420百万円、株式会社Nexyz.BBが提供するISP「Nexyz.BB」をはじめとする新規事業に伴う有形固定資産の取得による支出733百万円及び無形固定資産の取得による支出170百万円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは5,346百万円の収入となり、前年同期比4,632百万円の収入増となりました。

これは主に、長期借入金の返済2,008百万円を行う一方で、短期借入金の純増額3,192百万円や株式会社Nexyz.BBの第三者割当増資に伴う少数株主への株式発行による収入3,996百万円があったことによるものであります。

### (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
自己資本比率	29.0%	69.9%	37.6%
時価ベースの自己資本比率	290.1%	223.1%	85.7%
債務償還年数	2.1年	11.5年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.0倍	2.5倍	—

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率

株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額÷総資産

債務償還年数

有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を用いております。

5. 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「—」で表記しております。

## (一) 事業等のリスク

以下、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項で、経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載いたします。なお、下記に記載する事項は、現時点において当社が判断したものであり、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

### 1) 販売手数料について

当社グループのテレマーケティング業務は成果報酬型（契約獲得型）テレマーケティングと業務受託型テレマーケティングの2つに大きく分かれます。

成果報酬型テレマーケティングにおいては、情報通信サービス提供会社各社を中心とした各クライアント企業の取扱うサービスの契約獲得業務を行うことにより、当該企業より販売手数料を受取っております。

販売手数料には、サービスの契約を獲得した場合に、その契約獲得件数に応じて支払われる「受付手数料」（テレマーケティング事業収入に計上）と、サービスの契約者が継続利用することによって定額又は定率で、継続的に支払われる「継続手数料」（継続収入に計上）の2種類があります。

当該販売手数料は各クライアント企業との取引条件により、加入者が一定期間内に解約した場合、販売代理店が受付手数料を返戻する義務を負う場合があります。当社グループは売上高から当該返戻金を控除しております。また、将来請求される返戻金に備えるため、過去の販売実績、解約率に基づく解約予想額を解約調整引当金として引当計上しております。しかしながら、解約率の上昇等に伴い当該返戻金が解約調整引当金額を超過した場合、当社の業績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

一方、業務受託型テレマーケティングは、各クライアント企業より時間に応じて定額の「業務受託料」（テレマーケティング事業収入に計上）を得ております。業務受託型テレマーケティングの場合は解約に伴う返戻金は発生いたしません。

また、各クライアント企業との販売手数料および業務受託料に大幅な取引条件の変更があった場合、当社の業績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループで新規に各クライアント企業と契約を結び業務を開始する場合、初期段階においては業務受託型テレマーケティングによって業務を開始し、その後は状況に応じて業務受託型テレマーケティングと成果報酬型テレマーケティングを使い分けてまいります。

### 2) 継続収入について

当社グループでは、情報通信サービス提供会社各社を中心とした各クライアント企業の取扱うサービスの契約者が継続利用することによって定額又は定率で、継続的に当社グループへ支払われる「継続手数料」を継続収入として計上しております。

今後も現行の情報通信サービス提供会社各社と引き続き契約を更新していく予定ですが、当社の営業政策上の理由により、現行サービスの取扱いの中止又は新規サービスの取扱い開始をする場合があります。取扱うサービスの内容によっては、人員・営業拠点の増減等の営業体制を変化させていくことがあります。これらの「継続手数料」には、契約者の継続利用があっても当社グループが手数料を受取る期間が限られている場合と永続的に契約者が継続利用する限り当社が手数料を受取る場合があります。そのため前者の場合には、例えば契約者の継続利用があったとしても、一定期間が経過すると当社が受取る継続手数料が減少いたします。また、後者の場合であっても各種情報通信サービスの陳腐化や外部環境の変化等により利用者が急激に減少する場合、当社の業績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 3) ISP事業（インターネット 接続サービス）について

当社グループでは、株式会社Nexyz. BBにおいてインターネット接続サービスである「Nexyz. BB」を提供しております。ISP事業の開始に伴い、当連結会計年度にサーバー等のシステム導入に伴う初期投資を行ってまいりました。今後、ISP事業を維持・運営していくのに必要な範囲内での設備投資は行う予定ですが、市場環境の変化や技術の向上により、それらのシステムに対する投資が予想を大きく上回った場合、当社グループの業績に及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

また当社グループは、当社グループのインターネット接続サービスである「Nexyz. BB」の新規会員獲得を中心とした営業活動を行うことで、毎月のISP料金に加え各種付加サービス等の収入が追加され、継続収入の増加によって安定的な収益基盤の確立を目指しております。

「Nexyz. BB」の新規会員獲得を行うにあたり、顧客獲得にかかる費用は先行して発生いたしますが、これに対応する継続収入は将来お客様から頂く利用料収入によって回収されます。そのため、お客様のISPサービスを利用する期間が当社グループが想定している期間を大きく下回る場合や、DSL通信サービス自体の陳腐化等によるユーザーの大幅な解約があった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 4) 外部環境の変化と当社の営業政策について

当社グループは時代のニーズに合わせてテレマーケティング事業において取扱うサービスを常に追加、変更していくことによって事業を拡大して参りました。

平成18年9月末時点において、今後も現行の各クライアント企業と引き続き契約を更新していく予定であります。当社グループの営業政策上の理由により、現行サービスの取扱いの中止又は新規サービスの取扱い開始をする場合があります。取扱うサービスの内容によっては、人員・営業拠点の増減等の営業体制を変化させていくことがあります。

また、何らかの理由によって現行の各クライアント企業との契約が解除又は円滑に更新されないこと等により取扱うサービスを変更していく場合や、各種情報通信サービスの陳腐化等、外部環境の変化により各クライアント企業が事業の継続に支障をきたした場合には既存のサービス加入者に対するサービスの中断、新規加入者の獲得業務の中断等が発生する場合があります。これらの要因によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5) 取扱いサービスの集中と変化について

当社グループは加入取次ぎ業務において当社の業務効率の最適化を図る上からも、従来において当社が取扱う「情報通信サービス」を一種類に集約し、経営資源の多くを集中する集中型経営を行っており、その傾向は成果報酬型テレマーケティングにおいて特に顕著であります。

当連結会計年度では、自社グループサービス「Nexyz. BB」の新規会員獲得に経営資源を集中してまいりましたが、今後はソフトバンクモバイル株式会社の新規会員獲得業務も併せて進めていく予定であります。このような取扱いサービスの集中に伴い、当該情報通信サービス提供会社のインフラ構築やサービス品質の問題等の不具合による売上機会の逸失、各種情報通信サービス自体の陳腐化によるユーザーの大幅な解約があった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 6) 法的規制について

##### ①懸賞キャンペーンに関する法的規制について

当社グループが行っている懸賞キャンペーンの景品抽選に関しては、「不当景品及び不当表示防止法」の規制を受けております。法が規制している主な内容は次のとおりであります。

- ・一般消費者に対する景品類の提供に関する事項制限
- ・懸賞による景品類の提供に関する事項制限
- ・景品類の指定の告示
- ・広告においてくじの方法等による経済上の利益の提供を申し出る場合の不公平な取引方法

当社は当選者に対して同法を遵守した通知及び説明を行っております。

懸賞キャンペーンの景品類は同法の一般懸賞に該当し、当社グループは本法を遵守し同法令等に定める景品類の合計額及び上限額の範囲で営業活動を行っておりますが、同法の改正、一般消費者からの訴訟及び公正取引委員会からの勧告等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、各種情報通信サービス加入取次ぎについては、懸賞による応募者への商品の提供ではありません。

##### ②個人情報保護法について

懸賞キャンペーンに応募される消費者の個人情報を取扱う当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」において「個人情報取扱事業者」と定義されております。当社グループでは顧客データベース構築時より、社外からの不正アクセスや内部からの顧客情報漏洩に対処するため、アクセスログ一括管理などのセキュリティシステムで安全対策を講じております。

また、大量のデータベースを取り扱う企業の責務として、より強固なセキュリティ体制を構築すべく、データサーバーの冗長化や分散化は勿論のこと、アクセス記録の半永久保存、指紋認証による端末操作や入退室管理システム、各室の監視カメラなども導入しております。

特に、直接的な個人情報の取扱いや社内ネットワークを集中管理するために、24時間365日管理監視体制の高度セキュリティエリアを設けると同時に、全オペレーションブースにインターネットや各種ソフトウェア・ハードウェアの接続を防止したプレディクティブダイヤラー（自動電話架電システム）を導入しております。当社の管理本部および情報通信管理部と、グループ会社である株式会社Nexyz. BB、およびイデアキューブ株式会社の管理本部は、当連結会計年度に情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である

「ISO/IEC 27001:2005」と国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証を取得しております。これにより、公的機関（第三者）の立場から安全性を実証するとともに、今後も営業活動において引き続き本法を遵守し個人情報の適正な取扱いを行って参ります。しかしながら同法の改正、個人情報の漏洩による対外的信用の失墜及び訴訟等が発生した場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

### ③知的財産権について

当社グループでは株式会社Nexyz, BBにおけるISP事業、アイデアキューブ株式会社におけるウェブサイト事業、株式会社ネクシィーズ・エンタテインメントにおける動画コンテンツの提供・配信事業がございます。これらのインターネット関連事業において、第三者の著作権等の知的財産権を侵害した場合には、ロイヤリティの支払い請求や損害賠償請求及び使用差止請求等の訴訟を受けることがあり、それにより当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### ④証券仲介業について

当社グループでは、株式会社ネクシィーズ・トレードがSBIイー・トレード証券株式会社を所属証券会社として、新規口座開設への勧誘を中心とした証券仲介業務を行っております。

証券仲介業務は証券取引法及び関係法令、日本証券業協会の規則を遵守して行う必要があります。同社では証券外務員資格を持つオペレーターが所属証券会社の管理・指導のもとで勧誘行為を行っており、社内管理体制を整え、法令遵守に努めております。これらの法令・諸規則に抵触した場合、許認可及び登録の取消しや業務停止などの行政処分等が行われる可能性があり、このような場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### ⑤保険代理店業について

当社グループでは、株式会社ソニア・パートナーズがテレマーケティングを活用した保険代理店業務を行っております。

そのため、同社では「保険業法」に基づき生命保険募集人の登録しており、同法及び関係法令ならびにそれに基づく関係当局の監督等による規制に従い事業活動を行っております。また、保険募集に際しては「金融商品の販売等に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の関係法令を遵守する必要があります。今後これらの法令や規則等に抵触した場合や変更があった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 7) 社会保険の加入状況について

社会保険の加入義務は、健康保険法第13条の2、厚生年金保険法第12条により、臨時に使用される人で、2ヶ月以内の期間を定めて使用される人は適用除外となりますが、所定の期間以後引き続き使用される場合には、その時点から被保険者となります。また、短時間労働者については、1日又は1週間の労働時間及び1ヶ月の労働日数が当該事業所において同種の業務に従事する人の概ね4分の3以上である場合には原則として被保険者となるとされております。

当社グループの中核事業であるテレマーケティング事業においては、業務実施にあたるスタッフの中には短期間の臨時雇用者が含まれておりますが、当社グループでは、社会保険制度の趣旨に鑑み、臨時雇用者の社会保険への加入促進に努めております。その結果、平成18年9月末現在における当社グループの臨時雇用者222名のうち社会保険加入対象者は95名であり、対象者全員が社会保険に加入しております。

厚生年金保険については平成29年まで毎年0.354%ずつ保険料率が引き上げられることもあり、現状から適用基準が拡大される等の事情により当社グループの社会保険料負担が増大した場合には、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

8) 役員及び従業員に対するストックオプションと株式価値の希薄化について

当社グループは、平成15年12月22日開催の定時株主総会の特別決議及び、平成17年12月21日開催の定時株主総会の特別決議において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権（ストックオプション）の付与を行っております。

これらのストックオプションが行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、また当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

平成15年12月22日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年9月末現在)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	36,344株
新株予約権の行使時の払込金額	37,135円
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 37,135円 資本組入額 18,568円

平成17年12月21日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年9月末現在)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	97,588株
新株予約権の行使時の払込金額	12,880円
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 12,880円 資本組入額 6,440円

9) 減損会計の導入について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）の適用に伴い、平成18年9月期より減損会計を導入しております。

当連結会計年度に当社グループ会社で保有する固定資産で減損損失を認識しておりますが、今後の事業環境の変化によりその他の当社グループにおける固定資産で減損損失が認識される可能性があり、その場合当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 11) 各子会社による事業展開について

当社は、前連結会計年度において株式会社ネクシィーズ・トレード、株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ、株式会社ソニア・パートナーズ、株式会社ネクシィーズ・エンタテインメントの4社を設立しております。これらの新規事業は、当社の収益拡大政策として経営資源を有効活用し、当社グループの価値を高める目的で収益基盤の多様化を進めるものであります。

これらの子会社は、当連結会計年度で2期目に入り徐々に収益基盤を固めている段階ではありますが、各子会社の事業計画の進展にばらつきが出ております。その結果、今後の事業展開によっては投資額が膨らむ可能性があり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度においては新規子会社の設立をしておりませんが、今後も収益基盤の多様化によって収益拡大に努める方針であります。しかしながら、経済環境の変化や予測できない費用の発生等の影響により、当社が計画したとおりに事業を展開し、期待した成果が得られる保証はありません。その結果、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、連結財務諸表において各子会社の業績は反映されておりますが、子会社各社の業績によっては、当連結会計年度で発生しているように、個別財務諸表において関係会社株式の評価損が認識される可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
1. 現金及び預金			7,853,769		10,001,987	
2. 受取手形及び売掛金			1,050,074		699,857	
3. たな卸資産			237,308		183,085	
4. 前払費用			112,485		200,827	
5. 繰延税金資産			337,379		277,141	
6. その他			466,659		422,243	
流動資産合計			10,057,676	69.5	11,785,143	77.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		358,869		339,657		
減価償却累計額		44,054	314,814	78,418	261,238	
2. 工具器具備品		1,272,992		1,218,618		
減価償却累計額		514,309	758,683	674,083	544,535	
3. レンタル資産		2,099,430		420,611		
減価償却累計額		1,251,723	847,706	384,632	35,979	
4. 建設仮勘定			158,550		420,000	
5. その他		19,857		41,112		
減価償却累計額		14,559	5,297	11,551	29,560	
有形固定資産合計			2,085,051	14.4	1,291,313	8.5
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			431,600		—	
2. のれん			—		337,024	
3. ソフトウェア			144,653		238,803	
4. その他			9,584		8,520	
無形固定資産合計			585,837	4.0	584,348	3.8
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			332,113		392,335	
2. 敷金・保証金			563,584		585,433	
3. 繰延税金資産			661,578		341,728	
4. その他			202,610		201,883	
5. 貸倒引当金			△8,445		△7,895	
投資その他の資産合計			1,751,442	12.1	1,513,485	10.0
固定資産合計			4,422,331	30.5	3,389,147	22.3
資産合計			14,480,007	100.0	15,174,291	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		166,962		252,000	
2. 短期借入金	※1、2	—		3,192,976	
3. 一年内返済予定の 長期借入金		1,383,580		264,405	
4. 一年以内償還社債		—		940,000	
5. 未払金		782,228		600,269	
6. 前受金		—		929	
7. 未払法人税等		115,554		175,945	
8. 解約調整引当金		97,768		268,546	
9. その他		22,618		46,523	
流動負債合計		2,568,712	17.7	5,741,596	37.8
II 固定負債					
1. 社債		700,000		1,260,000	
2. 長期借入金		889,405		—	
3. 預り保証金		36,926		21,947	
4. 長期未払金		16,426		92	
5. その他		3,411		1,137	
固定負債合計		1,646,170	11.4	1,283,177	8.5
負債合計		4,214,883	29.1	7,024,773	46.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		144,735	1.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	4,653,660	32.1	—	—
II 資本剰余金		4,439,468	30.7	—	—
III 利益剰余金		1,028,677	7.1	—	—
IV 自己株式	※4	△1,417	△0.0	—	—
資本合計		10,120,389	70.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,480,007	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	4,653,660	30.7
2. 資本剰余金		—	—	4,439,468	29.2
3. 利益剰余金		—	—	△2,597,645	△17.1
4. 自己株式		—	—	△793,559	△5.2
株主資本合計		—	—	5,701,924	37.6
II 少数株主持分		—	—	2,447,593	16.1
純資産合計		—	—	8,149,517	53.7
負債純資産合計		—	—	15,174,291	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		19,754,056	100.0		4,520,719	100.0
II 売上原価				13,798,672	69.9		5,036,754
売上総利益又は総損失(△)			5,955,384	30.1		△516,035	△11.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		231,951			64,445		
2. 給料手当		254,026			459,693		
3. 賃借料		1,096,619			741,601		
4. 通信費		74,109			83,709		
5. 販売促進費		26,990			208,948		
6. その他		2,410,132	4,093,829	20.7	1,862,558	3,420,956	75.7
営業利益又は損失(△)			1,861,554	9.4		△3,936,991	△87.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		989			518		
2. 受取配当金		2			—		
3. 有価証券売却益		40,527			—		
4. 投資事業組合利益		—			41,529		
5. 受取補助金		48,175			—		
6. 受取補償金		84,055			—		
7. 開業支援金		62,400			—		
8. 営業支援金		—			65,194		
9. 雑収入		36,680			9,465		
10. その他		—	272,829	1.4	4,700	121,407	2.7
V 営業外費用							
1. リース支払利息		23,667			9,754		
2. 支払利息		82,042			45,400		
3. 新株発行費		44,134			—		
4. 株式交付費		—			17,280		
5. 社債発行費		—			29,000		
6. 投資事業組合費用		8,912			—		
7. 融資手数料		60,225			135,459		
8. 開業準備費用		24,208			—		
9. 雑損失		14,521			3,973		
10. その他		—	257,711	1.3	28,111	268,979	6.0
経常利益又は損失(△)			1,876,673	9.5		△4,084,564	△90.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		8,002			875		
2. 関係会社株式売却益		—			885,200		
3. 貸倒引当金戻入益		653			550		
4. 持分変動利益		—	8,655	0.0	1,488,704	2,375,330	52.5
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		4,017			—		
2. 固定資産除却損	※2	103,728			204,516		
3. 支店閉鎖損		350,790			140,603		
4. 減損損失	※3	—			1,025,602		
5. その他		9,000	467,536	2.3	156,308	1,527,030	33.7
税金等調整前当期純利益 又は純損失(△)			1,417,791	7.2		△3,236,263	△71.6
法人税、住民税及び事業税		150,282			214,400		
法人税等調整額		525,942	676,224	3.4	380,087	594,487	13.1
少数株主利益又は損失(△)			12,605	0.1		△372,075	△8.2
当期純利益又は純損失(△)			728,961	3.7		△3,458,676	△76.5

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		2,481,605
II	資本剰余金増加高		
	1. 新株予約権行使による新株発行	19,929	
	2. 増資による新株発行	1,937,934	1,957,863
III	資本剰余金期末残高		4,439,468
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		599,961
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益又は純損失(△)	728,961	728,961
III	利益剰余金減少高		
	配当金	300,246	300,246
IV	利益剰余金期末残高		1,028,677

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年9月30日 残高	4,653,660	4,439,468	1,028,677	△1,417	10,120,389	144,735	10,265,124
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△167,646		△167,646		△167,646
当期純損失			△3,458,676		△3,458,676		△3,458,676
自己株式の取得				△792,142	△792,142		△792,142
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						2,302,857	2,302,857
連結会計年度中の変動額合 計	—	—	△3,626,322	△792,142	△4,418,464	2,302,857	△2,115,606
平成18年9月30日 残高	4,653,660	4,439,468	△2,597,645	△793,559	5,701,924	2,447,593	8,149,517

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,417,791	△3,236,263
2. 減価償却費		930,192	486,788
3. 減損損失		—	1,025,602
4. 連結調整勘定償却額		23,688	—
5. のれん償却額		—	36,914
6. 貸倒引当金の増減額 (△減少額)		6,347	△550
7. 解約調整引当金の増減額 (△減少額)		△3,225,682	170,777
8. 受取利息及び受取配当金		△991	△518
9. 支払利息		105,710	55,154
10. 社債発行費		—	29,000
11. 新株発行費		44,134	—
12. 株式交付費		—	17,280
13. 融資手数料		60,225	135,459
14. 投資事業組合費用 (△利益)		8,912	△41,529
15. 有価証券売却益		△40,527	—
16. 投資有価証券評価損		4,017	—
17. 投資有価証券売却益		△8,002	△875
18. 関係会社株式売却益		—	△885,200
19. 持分変動損益		—	△1,488,704
20. 固定資産除却損		103,728	204,516
21. 支店閉鎖損		260,039	105,166
22. 業務委託手数料		—	25,199
23. 売上債権の減少額		4,108,821	354,745
24. レンタル資産の取得による支出		△47,777	△7,600
25. レンタル資産の売却による収入		72,711	1,415
26. たな卸資産の減少額 (△増加額)		122,809	△132,704
27. 仕入債務の増加額 (△減少額)		△460,974	85,034
28. 未払消費税等の減少額		△602,531	△251,119
29. その他資産・負債の増減額		△730,705	190,837
30. その他		2,000	3,288
小計		2,153,937	△3,117,885
31. 投資事業組合配当収入		16,370	11,089

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
32. 利息及び配当金の受取額		1,294	368
33. 利息の支払額		△106,416	△64,360
34. 法人税等の支払額		△1,795,611	△164,152
営業活動によるキャッシュ・フロー		269,573	△3,334,940
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の解約による収入		4,000	—
2. 定期預金の預入による支出		—	△420,000
3. 貸付金の回収による収入		1,980	180
4. 貸付による支出		△700	—
5. 関係会社株式の取得による支出		△227,050	△25,000
6. 関係会社株式の売却による収入		—	1,117,500
7. 有価証券の売却による収入		42,607	—
8. 投資有価証券の取得による支出		△851	△2,004,715
9. 投資有価証券の売却による収入		42,203	2,005,600
10. 出資証券の取得による支出		△200,000	△175,000
11. 出資払戻し金及び分配による収入		—	145,236
12. 有形固定資産の取得による支出		△812,964	△733,754
13. 有形固定資産の売却による収入		—	3,334
14. 無形固定資産の取得による支出		△25,139	△170,080
15. その他の投資による支出		△51,071	△26,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,226,986	△283,302

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (△減少額)		△900,000	3,192,976
2. 長期借入金の返済による支出		△1,962,310	△2,008,580
3. 社債の発行による収入		—	1,471,000
4. 株式の発行による収入		3,871,591	—
5. 少数株主への株式の発行による収入		—	3,996,720
6. 子会社設立に伴う少数株主払込額		132,100	—
7. リース債務の支払による支出		△107,670	△117,267
8. 配当金の支払額		△298,056	△166,098
9. 自己株式の取得による支出		—	△820,254
10. その他の支出		△21,483	△202,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		714,170	5,346,461
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△243,242	1,728,218
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		8,057,011	7,813,769
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		7,813,769	9,541,987

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>当社グループは、当連結会計年度において売上高が4,520百万円（前年同期比77.1%減）、営業損失は3,936百万円（前年同期営業利益1,861百万円）となりました。また、営業キャッシュ・フローが3,334百万円の支出となり、前年同期比3,604百万円の収入減となっており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループでは、長期的視野に立った事業戦略の一環として、当社連結子会社である株式会社Nexyz.BBにおいて直収型の収益モデルである自社インターネット接続サービス「Nexyz.BB」（以下、「Nexyz.BB」）の提供を開始いたしました。この「Nexyz.BB」は、加入特典としている「最大2ヶ月無料キャンペーン」による無料期間発生等の理由により、加入者のサービス利用開始から実際に利用料金が発生するまでの間、売上計上にタイムラグが発生する一方で、毎月発生する維持・運営費用に加え、顧客獲得にかかる費用が先行して発生いたします。</p> <p>前連結会計年度では固定電話サービス「おとくライン」の業務受託型のテレマーケティングを中心とした営業展開により一定の売上を確保しておりましたが、当連結会計年度において前述の通り事業の転換を行ったこと及び、期初において稼動ブース数が当初計画を下回ったことから、売上高が大幅に減少しております。また当初の計画通り、先行して「Nexyz.BB」に関連する費用が増加し多額の営業損失を計上しておりますが、「Nexyz.BB」の会員数が増加することに伴って、損益が改善いたします。</p> <p>なお、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の新規顧客の獲得は、追加設備投資を必要としない会員数に到達するまでは引き続き新規顧客の獲得を行ってまいります。当該会員数に到達した時点でソフトバンクモバイル株式会社の提供する携帯電話の顧客獲得業務を中心に経営資源を集中していく予定であります。これにより、「Nexyz.BB」に関する新規顧客の獲得費用が発生しなくなると共に、安定的な継続収入の確保を図り、早期に黒字転換することが可能となります。</p> <p>また、ISP事業の開始に伴い、費用が先行して発生したこと等により営業キャッシュ・フローが大幅にマイナスとなっておりますが、当社連結子会社である株式会社Nexyz.BBにおいて平成18年6月29日に4,000百万円の第三者割当増資を実施し、財務体質の強化を図っております。</p> <p>当社グループでは、今後も持株会社体制の下でグループ事業間でのシナジー効果を最大限に創出して企業価値の最大化を図り、連結で早期の黒字化実現を目指してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社                      連結子会社の名称                      株式会社Nexyz. BB                      株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ                      株式会社エフ・シー・ネクシィーズ                      株式会社ネクシィーズ・エンタテインメント                      イデアキューブ株式会社                      株式会社ネクシィーズ・トレード                      株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ                      株式会社ソニア・パートナーズ</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p> <p>上記のうち株式会社Nexyz. BBは、当連結会計年度に株式会社エス・ピー・ネクシィーズから商号変更しております。</p> <p>また、株式会社ネクシィーズ・エンタテインメント、株式会社ネクシィーズ・トレード、株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ、株式会社ソニア・パートナーズの4社は当連結会計年度において新たに設立したため、連結範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 8社                      連結子会社の名称                      株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ                      株式会社ネクシィーズ・エンタテインメント                      株式会社ネクシィーズ・トレード                      イデアキューブ株式会社                      株式会社Nexyz. BB                      株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ                      株式会社ソニア・パートナーズ                      有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p> <p>新設分割により設立した株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズおよび匿名組合契約を締結した有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体を、当連結会計年度において新たに連結範囲に含めております。</p> <p>新設分割による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>株式会社ティ・ティ・ネクシィーズはイデアキューブ株式会社に、株式会社エフ・シー・ネクシィーズは株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズにそれぞれ吸収合併されたため、連結範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数                      該当ありません。</p> <p>なお、持分法非適用の関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数                      該当ありません。</p> <p>なお、持分法非適用の関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	② たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法 レンタル資産 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                    8～50年 車両運搬具            4～6年 工具器具備品          4～10年 レンタル資産          4年 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	① 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 同左 レンタル資産 同左 その他 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                    8～50年 車両運搬具            4～6年 工具器具備品          4～10年 レンタル資産          4年 ② 無形固定資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 平成17年6月23日付公募増資による新株式の発行（120,000株）及び平成17年7月25日付のオーバーアロットメントによる売り出しに関連して行われた第三者割当増資（18,000株）は、引受会社が引受価額（28,086円）で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価額（29,294円）で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価額と引受価額との差額が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ166,704千円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。	株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、キャッシュ・フロー見積法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 解約調整引当金 携帯電話及び衛星放送契約者等の短期解約によって、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 解約調整引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>なお支配獲得日における連結子会社の資産及び負債の時価評価額と個別貸借対照表計上額との差額はありません。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、20年間ないしは5年間にわたる定額法により償却を行っております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失は、395,247千円増加しております。なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,701,924千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「工具器具備品」は、前連結会計年度末において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えた為、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「工具器具備品」の金額は637,475千円であります。</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は288,123千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれている出資の額は115,485千円であります。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が46,110千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、46,110千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																		
<p>※1. _____</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うためにシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式1,341,364株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は普通株式196株であります。</p>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,000,000千円	<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">839,976千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために三井住友銀行とリボルビング・ファシリティー契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">353,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,647,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式1,341,364株であります。</p> <p>※4. 自己株式の数は普通株式76,935株であり、当社連結子会社である有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体が保有する当社株式であります。</p>	定期預金	420,000千円	上記に対応する債務		短期借入金	839,976千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	353,000千円	差引額	1,647,000千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																		
借入実行残高	一千円																		
差引額	2,000,000千円																		
定期預金	420,000千円																		
上記に対応する債務																			
短期借入金	839,976千円																		
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																		
借入実行残高	353,000千円																		
差引額	1,647,000千円																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																
<p>※1. 解約調整引当金繰入額97,768千円を売上高から控除しております。</p> <p>※2. 固定資産除却損は、工具器具備品103,728千円であります。</p>	<p>※1. 解約調整引当金繰入額268,546千円を売上高から控除しております。</p> <p>※2. 固定資産除却損は、レンタル資産121,680千円、工具器具備品38,854千円及びソフトウェア43,981千円であります。</p> <p>※3 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産及び金額 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル先及び神奈川県川崎市</td> <td>レンタル機器 (充電器)</td> <td>レンタル資産</td> <td>714,644</td> </tr> <tr> <td>沖縄県浦添市</td> <td>動画コンテンツ配信 事業関連資産</td> <td>工具器具備品、ソフトウェア、前払費用</td> <td>104,867</td> </tr> <tr> <td>沖縄県浦添市 ほか</td> <td>ISP事業関連資産</td> <td>工具器具備品、ソフトウェア</td> <td>206,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益が見込めなくなったこと及び経営環境の変化による陳腐化などから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額につきましては、正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもって算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	レンタル先及び神奈川県川崎市	レンタル機器 (充電器)	レンタル資産	714,644	沖縄県浦添市	動画コンテンツ配信 事業関連資産	工具器具備品、ソフトウェア、前払費用	104,867	沖縄県浦添市 ほか	ISP事業関連資産	工具器具備品、ソフトウェア	206,090
場所	用途	種類	金額 (千円)														
レンタル先及び神奈川県川崎市	レンタル機器 (充電器)	レンタル資産	714,644														
沖縄県浦添市	動画コンテンツ配信 事業関連資産	工具器具備品、ソフトウェア、前払費用	104,867														
沖縄県浦添市 ほか	ISP事業関連資産	工具器具備品、ソフトウェア	206,090														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済み株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,341,364	—	—	1,341,364
合計	1,341,364	—	—	1,341,364
自己株式				
普通株式(注)1,2	196	76,739	—	76,935
合計	196	76,739	—	76,935

(注)1. 自己株式数の増加は有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体への処分を目的としたものであります。

2. 当期末株式数76,935株は、平成18年9月25日をもって有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体を処分先とする自己株式の処分を行っております。

しかしながら、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式が個別財務諸表に自己株式として認識されているため、連結財務諸表においても自己株式として認識しております。

これに伴い、平成18年9月25日に発生した自己株式処分差益は計上しておりません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	167,646	125	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167,670	125	平成18年9月30日	平成18年12月25日

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
			前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末 株式数
提出会社	平成16年 新株予約権	普通株式	40,104	—	3,760	36,344
	平成18年 新株予約権	普通株式	—	99,738	2,150	97,588
連結子会社	平成18年 新株予約権	普通株式	—	5,500	—	5,500
合計			40,104	105,238	5,910	139,432

(注)1. 平成16年新株予約権の当連結会計年度減少は、勤務条件に基づく失効によるものであります。

2. 平成18年新株予約権の権利行使可能期間は到来しておりません。当連結会計年度の増減は発行と勤務条件に基づく失効によるものであります

3. 連結子会社の平成18年新株予約権の増加は発行によるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</div> 現金及び預金勘定 7,853,769千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 $\Delta$ 40,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>7,813,769千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</div> 現金及び預金勘定 10,001,987千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 $\Delta$ 460,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>9,541,987千円</u>

① リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>150,301</td> <td>39,268</td> <td>111,033</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>760,977</td> <td>341,440</td> <td>419,537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>911,279</td> <td>380,709</td> <td>530,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>238,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>541,643千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>272,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>275,117千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,330千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法又は定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	150,301	39,268	111,033	レンタル資産	760,977	341,440	419,537	合計	911,279	380,709	530,570	1年内	238,410千円	1年超	303,232千円	合計	541,643千円	支払リース料	272,898千円	減価償却費相当額	275,117千円	支払利息相当額	5,330千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>150,301</td> <td>77,193</td> <td>73,107</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>700,509</td> <td>481,003</td> <td>219,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>850,810</td> <td>558,197</td> <td>292,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>179,751千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,643千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>242,445千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>229,493千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,336千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	150,301	77,193	73,107	レンタル資産	700,509	481,003	219,505	合計	850,810	558,197	292,613	1年内	179,751千円	1年超	125,643千円	合計	305,394千円	支払リース料	242,445千円	減価償却費相当額	229,493千円	支払利息相当額	3,336千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	150,301	39,268	111,033																																																						
レンタル資産	760,977	341,440	419,537																																																						
合計	911,279	380,709	530,570																																																						
1年内	238,410千円																																																								
1年超	303,232千円																																																								
合計	541,643千円																																																								
支払リース料	272,898千円																																																								
減価償却費相当額	275,117千円																																																								
支払利息相当額	5,330千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	150,301	77,193	73,107																																																						
レンタル資産	700,509	481,003	219,505																																																						
合計	850,810	558,197	292,613																																																						
1年内	179,751千円																																																								
1年超	125,643千円																																																								
合計	305,394千円																																																								
支払リース料	242,445千円																																																								
減価償却費相当額	229,493千円																																																								
支払利息相当額	3,336千円																																																								

② 有価証券関係

1. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
42,203	8,002	—	2,005,600	875	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
社債	—	—
(2) その他有価証券		
非上場株式	43,990	43,990
投資事業有限責任組合出資	288,123	348,345

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

③ デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップに対する取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達をするため金利スワップ取引を利用しているのみであります。したがって、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達するため金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 当社グループは借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動におけるリスクを有しております。 また、金利関連におけるデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規定に従い、管理本部に集中しております。 さらに管理本部長は、定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載を行っておりません。

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載を行っておりません。

④ 退職給付関係

該当事項はありません。

⑤ 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
16,989	13,199
解約調整引当金	解約調整引当金
39,596	18,754
未払事業所税	未払事業所税
5,793	1,286
繰越欠損金	繰越欠損金
275,000	243,902
計	計
337,379	277,141
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
貸倒引当金	貸倒引当金
3,420	3,197
繰越欠損金	繰越欠損金
627,968	333,695
連結子会社繰越欠損金	連結子会社繰越欠損金
63,902	2,153,524
退会手数料	投資有価証券評価損
24,465	4,025
投資有価証券評価損	その他
4,025	810
その他	計
1,699	2,495,253
計	繰延税金資産小計
725,481	2,772,395
繰延税金資産小計	評価性引当額
1,062,860	△2,153,524
評価性引当額	繰延税金資産合計
△63,902	618,870
繰延税金資産合計	繰延税金負債
998,958	—
繰延税金負債	繰延税金資産の純額
—	618,870
繰延税金資産の純額	
998,958	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
法定実効税率	
40.5	
(調整)	
連結子会社の当期欠損額	
2.4	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
1.7	
連結調整勘定及び持分法関連項目	
0.7	
住民税均等割	
2.3	
その他	
0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
47.7	

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	近藤時江 (当社代表取締役 近藤太香巳の親族)	—	—	—	—	—	—	賞品の 購入等	3,713	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

賞品の購入等については、一般の取引先と同様の手続きを踏まえ、同等の条件を適用しております。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	近藤時江 (当社代表取締役 近藤太香巳の親族)	—	—	—	—	—	—	賞品の 購入等	2,655	未払金	266

(注) 1. 取引金額には、消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

賞品の購入等については、一般の取引先と同様の手続きを踏まえ、同等の条件を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	7,545円95銭	1株当たり純資産額	6,445円22銭
1株当たり当期純利益金額	588円61銭	1株当たり当期純損失金額	2,605円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	586円15銭		
<p>当社は平成17年5月20日付で1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	4,818円11銭		
1株当たり当期純利益金額	422円40銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	419円09銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額		
当期純利益又は純損失(△)	728,961千円	△3,458,676千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)	728,961千円	△3,458,676千円
期中平均株式数	1,238,435.25株	1,327,428.23株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	5,215.20株	—
(うち新株予約権)	(5,215.20株)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 36,344株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 97,588株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
<p>(会社分割による持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成17年11月15日開催の当社取締役会において、当社のテレマーケティング事業部門を会社分割し、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。</p> <p>なお、本件会社分割は、平成17年12月21日開催の定時株主総会で承認されました。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社は、設立以来15年を経過し、懸賞キャンペーンを用いた独創のプロモーション事業と、お客様とのダイレクトなコミュニケーションによって商品の価値をお伝えする説明型のテレマーケティング事業を中心に順調な成長を続けてまいりました。</p> <p>特に平成17年9月期は、テレマーケティング事業においてブロードバンドサービスや新固定電話サービスなどデジタルツールの拡販体制を強化する一方で、プロモーション&amp;マーケティングのノウハウを応用したグループ収益の拡大政策の一環として、連結子会社3社を新たに設立の上、証券仲介業、業務用食品卸業支援サービス、保険代理店事業へ参入するなど、事業ドメインを一層拡大させてまいりました。また、既存の連結子会社については、設立時の初期投資段階から成長段階へ差しかかっており、当社連結業績への貢献度が増しております。</p> <p>こうした経営環境にあって、各グループ会社の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、機動的かつ柔軟な経営判断を下すガバナンス機能の充実が必要であると判断し、当社は持株会社体制へ移行することといたしました。</p> <p>持株会社体制への移行後は、持株会社が引き続き上場会社となるとともに、グループ全体の戦略策定、経営資源の効率配分、子会社における業務執行状況のチェックなどの機能を担い、戦略的且つ明確な経営組織を整備した上で、それぞれの会社・事業間でのシナジー効果を追求することによって、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。</p> <p>(2) 分割する事業の内容</p> <p>①分割する事業の内容</p> <p>インバウンド・アウトバウンドを併用した双方向コミュニケーションサービスとしてのテレマーケティング事業</p> <p>②分割する事業の実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">分割会社実績</th> <th style="text-align: center;">分割する事業</th> <th style="text-align: center;">比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">19,161,354千円</td> <td style="text-align: right;">17,688,075千円</td> <td style="text-align: right;">92.3%</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">5,154,448千円</td> <td style="text-align: right;">3,885,177千円</td> <td style="text-align: right;">75.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※当該数値は内部取引の消去前の数値を記載しております。</p>			分割会社実績	分割する事業	比率	売上高	19,161,354千円	17,688,075千円	92.3%	売上総利益	5,154,448千円	3,885,177千円	75.4%
	分割会社実績	分割する事業	比率										
売上高	19,161,354千円	17,688,075千円	92.3%										
売上総利益	5,154,448千円	3,885,177千円	75.4%										

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
<p>(3) 分割の方法 当社を分割会社として、新設する株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズに事業を承継させる分社型の新設分割とします。</p> <p>(4) 承継会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容 名称 株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ 住所 東京都渋谷区桜丘町20番4号 ネクシィーズスクエアビル 代表者の氏名 未定 資本金 400,000,000円 事業の内容 インバウンド・アウトバウンドを併用した双方向コミュニケーションサービスとしてのテレマーケティング事業</p> <p>(5) 分割の時期 平成18年4月1日(予定)</p> <p>(6) 株式の割当 分割に際し、株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズは、普通株式8,000株を新たに発行し、そのすべてが当社に割当てられる予定であります。</p> <p>(7) 承継会社が承継する権利義務 本件分割において、株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズが当社から承継する権利義務は、平成17年9月30日現在の計算を基礎として、これに分割期までの増減を加除した、テレマーケティング事業に属する資産・負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位(ただし、本件分割に係る分割計画書に別段の定めがあるものを除く。)とします。 なお、本件分割後も、当社は株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズに承継される債務全てについて、引き続き株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズと連帯して債務を負担することといたします。 承継予定の資産、負債の帳簿価格(平成17年9月30日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">流動資産</td> <td style="width: 25%;">1,248,501千円</td> <td style="width: 25%;">流動負債</td> <td style="width: 25%;">877,577千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,103,393千円</td> <td>固定負債</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,351,894千円</td> <td>合計</td> <td>877,577千円</td> </tr> </table> <p>なお、承継する資産、負債については、上記の金額に分割期日までの増減を加除した上で確定いたします。</p>	流動資産	1,248,501千円	流動負債	877,577千円	固定資産	1,103,393千円	固定負債	一千円	合計	2,351,894千円	合計	877,577千円	
流動資産	1,248,501千円	流動負債	877,577千円										
固定資産	1,103,393千円	固定負債	一千円										
合計	2,351,894千円	合計	877,577千円										